

分科会評価結果

〈上記評価区分とした理由、改善内容、提案事項等〉

本事業は、各学校における日本語指導が必要な児童生徒等に日本語指導や通訳を行う講師等を派遣し、個に応じた指導や支援を行うことにより、学校や社会への円滑な適応を図ることを目的としている。

令和２年度は、日本語指導専任指導員２名を配置するとともに、民間の日本語指導講師１１名及び通訳者２名を派遣するなど、児童生徒及び保護者２７名を支援している。また、「学習するための日本語能力が向上し、授業が分かるようになった」と回答した学校の割合は９０％であり、「学校生活のための日本語能力が向上し、他の児童生徒や教職員とのコミュニケーションが円滑にできるようになった」と回答した学校の割合は９５％であったことから、学習に必要な日本語能力の向上や、学校生活への円滑な適応について成果が認められる。

今後、本事業を必要とする児童生徒及び保護者が増加すると考えられ、より充実した事業実施に向けて、日本語指導専任指導員の体制や、日本語指導講師に対する謝礼金等についての検討が必要であり、また、関係者の情報共有や連携及び多言語化への対応を進めることにより、個に応じたきめ細かな指導や支援の充実を図る必要があることから、拡充とした。